

令和5年度 外郭団体 評価シート

団体名	一般財団法人静岡市国際交流協会	所管課	国際交流課
設立目的	市民主体の広範な国際交流活動を推進することにより、静岡市の一層の国際化を促進するとともに、様々な国籍や文化、価値観を有する人々が安心して暮らせる共生社会の実現と世界平和の進展に寄与することを目的とする。		
団体の役割	当協会は「『つなぐ』で未来を創る」をブランドステートメントに掲げ、地域のハブとして、言語・文化の違いを超えてすべての人が共生する社会の実現に向けて事業展開を図っている。また、静岡市の「地域外交基本方針」と「多文化共生推進計画」を両輪とする施策を推進していくため、職員の専門性とネットワークを活用し、市民、NGO、自治体等をつなぐ役割を担っている。		

《経営計画書 取組状況》

1 団体の取組状況

(1) 団体における取組と結果

	事業名	評価指標 (KPI)	目標値	実績	備考
1 地域外交を支える取組みの推進	姉妹都市等交流事業	参加者数	75人	47人	R5ストックトン青少年受入7人、シェルビービル市親善使節団20人、静岡市訪問団16人、ホストファミリー4家庭
	対日理解促進交流プログラム事業	事業数	2件	1件	R5日韓文化交流基金人物交流助成1件
	通訳・翻訳支援事業	支援件数	10件	0件	
	団体意見	全体として目標に対して実績が低かった。姉妹都市等交流事業については、姉妹都市の市民認知度が課題と考えている。「通訳・翻訳支援事業」については、市の各課からの要請に基づき行うものであるが、この要請がなかったため、実績は0件となった。機械翻訳の精度が上がってきたことも要因の一つと考えられる。			
	関係課意見	地域外交を支える取組みには、協会の専門性とネットワークの活用が重要と考える。引き続き、着実な事業の実施に努めていただきたい。			

2 多文化共生社会の構築	事業名	評価指標 (KPI)	目標値	実績	備考
	相談事業	完了率	95%	99%	R5実績
	情報発信事業	使用媒体 (メディア) 数	4 件	2 件	Webサイト 1 Facebook 1
	地域日本語教育推進事業	受講者数	200 人	169人	SAMEにほんごきょうしつ 受講者数
	日本語学習支援コーディネート事業	支援数	5 件	2 件	清水日本語交流会の会、いはら・にほんごの会
	多文化交流イベント事業	満足度	85%	90%	静岡わいわいワールドフェア来場者アンケート
	企業支援事業	登録数	20 件	0件	
	防災事業	参加者数	120 人	79 人	日本語学習者12人 防災リーダー7人
	団体意見	一部の事業で目標を達成したものの、全体として実績が低かった。日本語教育については、受講者の日本語のレベルに合わせた丁寧な指導のための増員の必要性を感じた。「企業支援事業」については、外国人を雇用する企業等への直接アプローチを考えていたが、企業と顔の見える関係を築くことが前提というアドバイスを受けて、令和6年度の実施に向けて関係を構築することを優先したため、令和5年度の事業実績は0件となった。			
	関係課意見	多文化共生において日本語教育、相談業務は重要なものだと考えている。R7以降の事業については、それらの事業において留学生に対する施策を具体化していただきたい。			
3 基盤事業	項目	評価指標	目標値	実績	備考
	グローバルリテラシー育成事業	参加者数	260 人	139人	国際塾73人 (延べ)、ハローワールド37人 (延べ)、広報ワークショップ29人
	ことばと文化のサポーター登録・紹介事業	登録者数	400 人	163人	外国籍 97人 日本人 66人
	団体意見	全体として目標に対して実績が低かった。このことを受け、参加者の増加に向け、PRの強化やニーズの掘り起こしに努めたい。人材育成事業は、一過性のものでなく、継続的に実施し、幅広く多くの人に参加してもらおうことを目指している。その結果として、人材の質を増やしていくことが重要と考えている。			
	関係課意見	人材育成事業については、継続的な実施が重要であるが、さらに幅広い層の参加が見込めるよう、PRの強化や内容充実に努めていただきたい。			

(2) 取組全体の総括

外郭団体
年間計画の策定時に限られた人員で対応する必要があることから、それぞれの事業成果を高めるため、事業実施の平準化に努めてきた。実績が目標を下回る結果となった事業については、事業の内容について、事業計画の作成段階で、より精緻なものにしていく必要があると感じている。
静岡市
事業の実施において、市の国際化や多文化共生に係る方針、計画、そして国際交流協会の経営計画との整合を図り、市の国際化・多文化共生の推進に資するよう今後も引き続き努めていただきたい。

2 団体の財務・人員の状況

(1) 収支状況

区分		R4年度決算	R5年度決算	増減理由等補足事項
収入	事業収入	17,228,821	16,811,081	
	事業外収入	1,534,000	1,412,110	
	その他	48,662,529	49,973,684	
	合計	67,425,350	68,196,875	
支出	事業支出	49,692,477	51,544,154	
	事業外支出	15,795,873	15,311,430	
	その他	0	0	
	合計	65,488,350	66,855,584	
収支差		1,937,000	1,341,291	

(2) 正味財産（純資産）の状況

区分		R4年度決算	R5年度決算	増減理由等補足事項
収入	経常収益	67,425,350	68,196,875	
	経常外収益	0	0	
	その他	0	0	
	合計	67,425,350	68,196,875	
支出	経常費用	65,488,350	66,855,584	
	経常外費用	0	165,217	
	その他	0	0	
	合計	65,488,350	67,020,801	
収支差		1,937,000	1,176,074	

(3) 資産の状況

区分		R4年度決算	R5年度決算	備考（増減理由・内訳等）
資産	固定資産	68,688,300	70,748,100	
	流動資産	19,335,939	24,262,918	
	合計	88,024,239	95,011,018	
負債	固定負債	18,688,300	20,748,100	
	流動負債	8,763,779	12,422,766	
	合計	27,452,079	33,170,866	
正味財産	基本財産／資本金	50,000,000	50,000,000	
	剰余金等	10,572,160	11,748,234	
	合計	60,572,160	61,840,152	

(4) 職員数の推移

年度	種別	職員種別			合計	増減理由等
		市OB	プロパー	その他		
R4	常勤	1	4	1	6	
	非常勤			9	9	
	臨時				0	
	合計	1	4	10	15	
R5	常勤	1	4	1	6	
	非常勤			9	9	
	臨時				0	
	合計	1	4	10	15	
R6	常勤	1	5	1	7	常勤職員1名の育休に対応するため常勤職員1名増
	非常勤			9	9	
	臨時				0	
	合計	1	5	10	16	

(5) 財政・人員体制の現状分析・課題

(1) 財政

組織運営の財源の大半を市からの補助金が占めている。自主財源は会費収入程度であり、組織の自立を目指すのであれば、見通しを立てることは極めて難しい。

(2) 人員体制

少ない人数の体制であるとはいえ、職員の年齢構成や男女比が著しくバランスを欠いている。

(6) 分析結果や課題を踏まえた団体における財政・人員体制の見通しと今後の取組

(1) 財政

事業実施形態や事業内容を考慮すると、財政的な組織の自立は困難性が高いが、委託事業等の受託、事業の効率的な実施を通して、財源の確保に努めていく。

(2) 人員体制

円滑な事業実施に必要な最低限度の人員を引き続き確保することに努める。また、採用時において、可能な限り課題解消に努めていく。

3 全体総括・評価

外郭団体

経営計画を策定し、それに沿って事業を実施している。これは、市の策定した「多文化共生推進計画」、「地域外交方針」とも整合を図った計画となっている。計画に位置づけた理念的な面での大きな間違いはないと思われる。

しかし、具体的な事業実施には、的確な事業目的、事業対象者となっているか、さらに費用対効果の面からも、社会状況の変化の激しさ、対象者の考え方及び生活環境の多様性などからも、事業についてのPDCAを丁寧にくりかえし回す必要がある。(居住する外国人の人数、国籍の変化、滞在形態の多様化、急がれる日本人も含めた多文化共生意識の醸成など)

静岡市

令和5年度決算において、静岡市国際交流協会の経営努力により正味財産は117万余の増となり、令和4年度に引き続き正味財産が増加した。今後も、国や県、市が実施する委託業務等を受託し、一層、事業の財源や収益確保に努めてほしい。

市が委託する多文化共生総合相談センター運営事業の円滑な実施のためには国・県・市の様々な制度に関する知識とコミュニケーション能力、問題解決能力を兼ね備えた相談員が必要不可欠だが、引き続き優秀な人材の発掘、確保に努めていただきたい。

4 市への要望・意見（外郭団体記載）

財源は市からの補助金を中心であること、人材についても専務理事兼事務局長を市のOBで対応している。こうしたことから、国際交流協会の運営の基盤は市に大きく依存している。この状況を踏まえ、市は国際交流協会の位置づけをどのように考え、今後どのように対応していくのかを国際交流協会と共有できたらと考えている。

市の財政状況が厳しく全般的に予算の一律カットなどが行われた例があること、また、定年引上げ制度が採用されたことなどから、市からの退職職員の受け入れについても、見通しが立ちにくくなっている。人材、財政両面での継続性、安定性に関する不安が拭えない。

5 外郭団体への要望・意見（所管課記載）

本市の「地域外交基本方針」と「多文化共生推進計画」を両輪とする国際施策の推進に係る本市のパートナーとして、令和6年度以降も引き続き経営計画に基づき事業を着実に実施し、成果指標の達成に務め、本市の国際化・多文化共生の推進に貢献することを期待する。